



平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 25 年 5 月 10 日

会社名 株式会社 神奈川銀行
 コード番号 非 上 場 (URL <http://www.kanagawabank.co.jp>)
 代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 清 水 三 省
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長 (氏名) 林 憲 一 TEL 045-261-2641
 定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 19 日 配当支払開始予定日 平成 25 年 6 月 20 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 6 月 20 日 特定取引勘定設置の有無 : 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,559	△10.4	△3,521	-	△3,569	-
24年3月期	9,553	△5.9	684	△33.7	315	△51.2

(注) 包括利益 25年3月期 △2,143百万円 (-%) 24年3月期 667百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△800.05	-	△17.1	△0.8	△41.1
24年3月期	70.79	-	1.4	0.2	7.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	429,458	19,646	4.5	4,403.03
24年3月期	428,939	22,014	5.1	4,933.30

(参考) 自己資本 25年3月期 19,646百万円 24年3月期 22,014百万円

(注) 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△5,380	3,652	△372	4,272
24年3月期	2,017	△2,723	△353	6,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00	223	70.6	1.0
25年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00	223	-	1.0
26年3月期 (予想)	-	25.00	-	25.00	50.00		111.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 (累計)	150	-	100	-	22.41
通期	350	-	200	-	44.82

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、 除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	平成 25 年 3 月期	4,474,900 株	平成 24 年 3 月期	4,474,900 株
② 期末自己株式数	平成 25 年 3 月期	12,962 株	平成 24 年 3 月期	12,396 株
③ 期中平均株式数	平成 25 年 3 月期	4,462,186 株	平成 24 年 3 月期	4,463,018 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,560	△10.40	△3,526	-	△3,572	-
24年3月期	9,554	△5.9	678	△33.9	311	△51.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△800.71	-
24年3月期	69.83	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	429,472	19,601	4.5	4,393.08
24年3月期	428,957	21,973	5.1	4,924.01

(参考) 自己資本 25年3月期 19,601百万円 24年3月期 21,973百万円

(注)「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	150	-	100	-	22.41
通期	350	-	200	-	44.82

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	11
(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】	11
5. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) 継続企業の前提に関する注記	17
6. 補足説明資料（平成 25 年 3 月期 決算説明資料）	18
(1) 損益状況	18
(2) 業務純益	19
(3) 利鞘	19
(4) 有価証券関係損益等	19
① 有価証券関係損益	19
② 有価証券関係の評価差額の内訳	19
(5) リスク管理債権	20
(6) 金融再生法開示債権	20
(7) 貸倒引当金	21
(8) 自己資本比率（国内基準）	21
(9) 業種別貸出状況等	22
① 業種別貸出状況	22
② 消費者ローン	22
③ 中小企業等貸出比率	22
④ 預金・貸出金の残高	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績全般

当期のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現等により、夏場にかけて回復に向けた動きが見られました。しかし、後半には世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減速するなど、景気は弱い動きとなり、先行きが懸念される状況となりました。こうした状況下、政府の打ち出した緊急経済対策の効果に加え、世界経済の緩やかな持ち直しが期待されることから、回復に向かう動きがみられています。

先行きにつきましても輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待されます。

ただし、欧州の政府債務問題等、海外経済を巡る不確実性、為替市場の動向、電力供給の制約等があることに留意する必要があります。

金融面では、極めて緩和的な状態が続き、長期金利、短期金利ともに、海外要因による多少の振れはあったものの、終始低位で推移しました。政府・日本銀行は、デフレからの脱却を目指し、大胆な金融緩和を強力に推進しています。

こうした環境のなか、当期は、引き続き地域密着型金融を推進することにより、地元である神奈川県内の中小企業や個人のお客さまへ向けた営業活動の強化により収益力の向上に努めてまいりました。景気全体としては持ち直しの動きが見られましたが、お取引先の業況回復の遅れから不良債権処理費用が増加しました。

②当期の損益の状況

当期における連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利回りの低下により金利収入が減少したほか、債券関係益も減少したことなどから、前期比 9 億 94 百万円減少し、85 億 59 百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息の支払いは減少しましたが、貸倒引当金繰入額やその他の経常費用が増加したことから、前期比 32 億 12 百万円増加し、120 億 80 百万円となりました。

以上により、当期の損益は、経常利益は、前期比 42 億 5 百万円減少し、35 億 21 百万円の経常損失となり、当期純利益は、前期比 38 億 84 百万円減少し、35 億 69 百万円の当期純損失となりました。

③次期の見通し

平成 26 年 3 月期通期の業績につきましては、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、下記の数字を見込んでおります。

	連結ベース	単体ベース
経常利益	350 百万円	350 百万円
当期純利益	200 百万円	200 百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債の状況

イ 預金

預金は、法人預金の増加などにより、前期末比 8 億 62 百万円増加し 4,028 億 68 百万円となりました。

ロ 貸出金

貸出金は、地元企業向けの融資を中心に積極的に行ってきたこと等により、前期末比 86 億 59 百万円増加し 2,945 億 30 百万円となりました。

ハ 有価証券

有価証券は、前期末比 23 億 10 百万円減少し 1,174 億 64 百万円となりました。

ニ 総資産

総資産は当期において 5 億 19 百万円増加し、4,294 億 58 百万円となりました。また、連結自己資本比率（国内基準）は 8.43%となり、前期末比 1.97%ポイント低下しました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況では、貸出金の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローがマイナス、有価証券の売却及び償還による収入の増加等により投資活動によるキャッシュ・フローはプラスとなり、この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比 21 億円減少し 42 億 72 百万円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当行では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。従いまして、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としています。

②当期の配当

当期につきましても、平成 24 年 12 月 7 日に中間配当として 1 株当たり 25 円の配当を実施しており、期末配当と合計で 1 株当たり 50 円の年間配当を予定しております。

③次期の配当

次期の 1 株当たり配当金は、当期と同様の中間、期末ともに 25 円の年間 50 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 24 年 6 月 21 日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、お客さまや地域社会との共存・共栄を図り、経営管理態勢を強化し、健全経営を堅持すること、また、活力のある組織の確立と人材育成を図りながら、永続的な私たちの理念である「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」の実現を目指しております。

この基本方針の実現に向けた取り組みとして、当行では、平成 24 年 4 月 1 日より、地域に存在感のある銀行を目指し、第 9 次中期経営計画「かなぎん **N e x t S t a g e**」を実施しております。

(2) 目標とする経営指標

経営の基本方針の実現のために、平成 24 年 4 月から実施しております第 9 次中期経営計画の平成 26 年度の経営指標は、以下のとおりであります。

目標とする経営指標	最終年度（平成 26 年度）の目標
融資量末残	3,000 億円以上
資金量末残	4,100 億円以上
当期純利益	3 億円以上
自己資本比率	10%以上
T i e r 1 比率	9%以上
不良債権比率	3%台

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「かなぎん **N e x t S t a g e**」では、「お客さまや地域社会との共存・共栄」「健全経営の堅持」「経営管理態勢の強化」「組織力の強化」の 4 つを基本テーマとして取り組んでおります。

<中期経営計画「かなぎん **N e x t S t a g e**」の重点戦略>

①お客さまや地域社会との共存・共栄

地域密着型金融の推進や金融円滑化の推進をはかってまいります。また、お客さまとの接点拡大やお客さま目線の店頭営業体制の確立により、CSの向上をはかってまいります。

②健全経営の堅持

収益力の強化、効率的経営の確立、不良債権の圧縮および発生防止等を通じて、より一層の経営体質の強化をはかってまいります。

③経営管理態勢の強化

コンプライアンスの徹底、リスク管理態勢の強化とシステムの安定稼働をはかってまいります。

④組織力の強化

エリア営業体制を強化することで、活力ある組織の確立を実現してまいります。また、行員一人ひとりの能力向上をはかり人材力の向上につとめます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の主な施策として、まず、「エリア営業体制」を一段と有効に機能させ、お客さまのニーズに的確にお応えして、資金の適切な供給に全力を挙げてまいります。

また、平成 25 年 3 月 31 日の中小企業金融円滑化法期限到来後も、当行の金融円滑化に向けた基本方針は変わるものではなく、引き続き真摯に取り組んでまいります。

また、お客さまに満足度を一層高めていただくため、良質な金融商品・サービスの提供に努め、あわせて、お客さまの目線に立った「親切、丁寧、迅速、正確な窓口対応」を心がけてまいります。

同時に、経営の健全性をさらに揺るぎないものとするため、各種リスクの管理を高度化させるとともに、コンプライアンス重視の姿勢を一段と徹底してまいります。

平成 25 年度は当行にとって創立 60 周年にあたりますが、一層地域に存在感のある銀行を目指し、役職員一丸となって努力してまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	7,129	4,989
コールローン及び買入手形	12,195	12,053
有価証券	119,774	117,464
貸出金	285,871	294,530
外国為替	26	44
その他資産	1,314	1,115
有形固定資産	5,133	5,043
建物	1,560	1,552
土地	2,775	2,738
リース資産	457	322
その他の有形固定資産	340	429
無形固定資産	53	49
ソフトウェア	24	21
その他の無形固定資産	28	28
繰延税金資産	1,786	1,094
支払承諾見返	536	514
貸倒引当金	△4,881	△7,442
資産の部合計	428,939	429,458
負債の部		
預金	402,006	402,868
借入金	1,300	3,330
その他負債	1,713	1,729
賞与引当金	162	134
退職給付引当金	559	596
睡眠預金払戻損失引当金	36	35
再評価に係る繰延税金負債	609	603
支払承諾	536	514
負債の部合計	406,924	409,812
純資産の部		
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
利益剰余金	11,731	7,949
自己株式	△46	△48
株主資本合計	20,978	17,193
その他有価証券評価差額金	109	1,536
土地再評価差額金	927	916
その他の包括利益累計額合計	1,036	2,452
純資産の部合計	22,014	19,646
負債及び純資産の部合計	428,939	429,458

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日)
経常収益	9,553	8,559
資金運用収益	7,716	7,126
貸出金利息	6,718	6,292
有価証券利息配当金	974	819
コールローン利息及び買入手形利息	14	11
預け金利息	0	0
その他の受入利息	9	3
役務取引等収益	796	849
その他業務収益	794	369
その他経常収益	245	212
償却債権取立益	120	31
その他の経常収益	124	180
経常費用	8,868	12,080
資金調達費用	375	286
預金利息	363	275
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	2
その他の支払利息	10	8
役務取引等費用	380	385
その他業務費用	67	59
営業経費	6,891	6,939
その他経常費用	1,154	4,410
貸倒引当金繰入額	541	2,946
その他の経常費用	613	1,463
経常利益又は経常損失 (△)	684	△3,521
特別損失	15	52
固定資産処分損	15	52
税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失 (△)	669	△3,574
法人税、住民税及び事業税	76	13
法人税等調整額	277	△18
法人税等合計	353	△4
少数株主損益調整前当期純利益又は少数 株主損益調整前当期純損失 (△)	315	△3,569
当期純利益又は当期純損失 (△)	315	△3,569

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失 (△)	315	△3,569
その他の包括利益	351	1,426
その他有価証券評価差額金	264	1,426
土地再評価差額金	86	-
包括利益	667	△2,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	667	△2,143
少数株主に係る包括利益	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,191	5,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,191	5,191
資本剰余金		
当期首残高	4,101	4,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,101	4,101
利益剰余金		
当期首残高	11,638	11,731
当期変動額		
剰余金の配当	△223	△223
当期純利益又は当期純損失(△)	315	△3,569
土地再評価差額金の取崩	-	10
当期変動額合計	92	△3,782
当期末残高	11,731	7,949
自己株式		
当期首残高	△41	△46
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△46	△48
株主資本合計		
当期首残高	20,889	20,978
当期変動額		
剰余金の配当	△223	△223
当期純利益又は当期純損失(△)	315	△3,569
自己株式の取得	△4	△2
土地再評価差額金の取崩	-	10
当期変動額合計	88	△3,784
当期末残高	20,978	17,193

	前連結会計年度 (自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△155	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	1,426
当期変動額合計	264	1,426
当期末残高	109	1,536
土地再評価差額金		
当期首残高	840	927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	△10
当期変動額合計	86	△10
当期末残高	927	916
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	685	1,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	1,415
当期変動額合計	351	1,415
当期末残高	1,036	2,452
純資産合計		
当期首残高	21,574	22,014
当期変動額		
剰余金の配当	△223	△223
当期純利益又は当期純損失（△）	315	△3,569
自己株式の取得	△4	△2
土地再評価差額金の取崩	-	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	1,415
当期変動額合計	440	△2,368
当期末残高	22,014	19,646

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	669	△3,574
減価償却費	372	366
貸倒引当金の増減(△)	△221	2,560
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	70	36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△125	-
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△14	△0
資金運用収益	△7,716	△7,126
資金調達費用	375	286
有価証券関係損益(△)	△469	△30
固定資産処分損益(△は益)	15	52
貸出金の純増(△)減	△2,138	△8,659
預金の純増減(△)	4,733	861
借入金の純増減(△)	800	2,030
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△48	39
コールローン等の純増(△)減	△1,921	141
外国為替(資産)の純増(△)減	26	△17
資金運用による収入	7,995	7,637
資金調達による支出	△625	△359
その他の負債の増減額(△は減少)	500	214
その他	96	223
小計	2,353	△5,345
法人税等の支払額	△336	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,017	△5,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△71,163	△51,101
有価証券の売却による収入	34,325	24,607
有価証券の償還による収入	34,372	30,462
有形固定資産の取得による支出	△232	△320
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△24	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,723	3,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△223	△223
自己株式の取得による支出	△4	△2
リース債務の返済による支出	△125	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353	△372
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,058	△2,099
現金及び現金同等物の期首残高	7,431	6,372
現金及び現金同等物の期末残高	6,372	4,272

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

該当事項はありません。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	円	4,403.03
1 株当たり当期純損失金額 (△)	円	△800.05
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	円	-

(注) 1 1 株当たり純資産額及び1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1 株当たり純資産額

	当連結会計年度末 平成 25 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額 (百万円)	19,646
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	19,646
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	4,461

(2) 1 株当たり当期純損失金額

		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (△)	百万円	△3,569
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る当期純損失 (△)	百万円	△3,569
普通株式の期中平均株式数	千株	4,462

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、純損失を計上しており、かつ、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	7,129	4,989
現金	6,207	4,054
預け金	921	935
コールローン	12,195	12,053
買入金銭債権	-	-
有価証券	119,794	117,484
国債	45,511	42,146
地方債	33,898	36,502
社債	34,241	31,786
株式	6,142	7,045
その他の証券	0	3
貸出金	285,871	294,530
割引手形	3,365	3,545
手形貸付	26,813	29,632
証書貸付	235,257	240,401
当座貸越	20,435	20,952
外国為替	26	44
外国他店預け	25	44
取立外国為替	1	-
その他資産	1,313	1,109
未収収益	366	360
その他の資産	946	748
有形固定資産	5,133	5,043
建物	1,560	1,552
土地	2,775	2,738
リース資産	457	322
その他の有形固定資産	340	429
無形固定資産	53	49
ソフトウェア	24	21
その他の無形固定資産	28	28
繰延税金資産	1,786	1,094
支払承諾見返	536	514
貸倒引当金	△4,881	△7,442
資産の部合計	428,957	429,472

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
負債の部		
預金	402,071	402,929
当座預金	11,681	13,366
普通預金	159,075	167,399
貯蓄預金	6,594	6,505
通知預金	914	1,529
定期預金	219,539	212,629
定期積金	343	289
その他の預金	3,921	1,208
借入金	1,300	3,330
借入金	1,300	3,330
その他負債	1,708	1,727
未払法人税等	6	16
未払費用	312	235
前受収益	220	227
給付補てん備金	1	1
リース債務	471	333
その他の負債	696	913
賞与引当金	162	134
退職給付引当金	559	596
睡眠預金払戻損失引当金	36	35
再評価に係る繰延税金負債	609	603
支払承諾	536	514
負債の部合計	406,984	409,870
純資産の部		
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
資本準備金	4,101	4,101
利益剰余金	11,690	7,905
利益準備金	1,090	1,090
その他利益剰余金	10,599	6,814
別途積立金	7,492	7,492
繰越利益剰余金	3,107	△677
自己株式	△46	△48
株主資本合計	20,936	17,149
₁ 他有価証券評価差額金	109	1,536
₂ 土地再評価差額金	927	916
₃ 評価・換算差額等合計	1,036	2,452
純資産の部合計	21,973	19,601
負債及び純資産の部合計	428,957	429,472

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日)
経常収益	9,554	8,560
資金運用収益	7,716	7,126
貸出金利息	6,718	6,292
有価証券利息配当金	974	819
コールローン利息	14	11
預け金利息	0	0
その他の受入利息	9	3
役務取引等収益	796	849
受入為替手数料	372	360
その他の役務収益	423	489
その他業務収益	794	369
外国為替売買益	5	4
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	786	361
国債等債券償還益	3	3
その他経常収益	246	213
株式等売却益	-	116
償却債権取立益	120	31
その他の経常収益	125	65
経常費用	8,875	12,087
資金調達費用	375	286
預金利息	363	275
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	2
その他の支払利息	10	8
役務取引等費用	380	385
支払為替手数料	107	99
その他の役務費用	272	285
その他業務費用	53	46
国債等債券売却損	0	-
国債等債券償還損	52	46
営業経費	6,912	6,958
その他経常費用	1,154	4,410
貸倒引当金繰入額	541	2,946
貸出金償却	167	33
株式等売却損	-	326
株式等償却	266	78
その他の経常費用	179	1,025
経常利益又は経常損失 (△)	678	△3,526
特別損失	15	52
固定資産処分損	15	52
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	663	△3,579
法人税、住民税及び事業税	74	11
法人税等調整額	277	△18
法人税等合計	351	△6
当期純利益又は当期純損失 (△)	311	△3,572

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,191	5,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,191	5,191
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,101	4,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,101	4,101
資本剰余金合計		
当期首残高	4,101	4,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,101	4,101
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,090	1,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,090	1,090
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,492	7,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,492	7,492
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,018	3,107
当期変動額		
剰余金の配当	△223	△223
当期純利益又は当期純損失(△)	311	△3,572
土地再評価差額金の取崩	-	10
当期変動額合計	88	△3,785
当期末残高	3,107	△677
利益剰余金合計		
当期首残高	11,601	11,690
当期変動額		
剰余金の配当	△223	△223
当期純利益又は当期純損失(△)	311	△3,572
土地再評価差額金の取崩	-	10
当期変動額合計	88	△3,785
当期末残高	11,690	7,905

	前事業年度 (自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日)
自己株式		
当期首残高	△41	△46
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△46	△48
株主資本合計		
当期首残高	20,852	20,936
当期変動額		
剰余金の配当	△223	△223
当期純利益又は当期純損失 (△)	311	△3,572
自己株式の取得	△4	△2
土地再評価差額金の取崩	-	10
当期変動額合計	84	△3,787
当期末残高	20,936	17,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△155	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	264	1,426
当期変動額合計	264	1,426
当期末残高	109	1,536
土地再評価差額金		
当期首残高	840	927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	86	△10
当期変動額合計	86	△10
当期末残高	927	916
評価・換算差額等合計		
当期首残高	685	1,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	351	1,415
当期変動額合計	351	1,415
当期末残高	1,036	2,452
純資産合計		
当期首残高	21,537	21,973
当期変動額		
剰余金の配当	△223	△223
当期純利益又は当期純損失 (△)	311	△3,572
自己株式の取得	△4	△2
土地再評価差額金の取崩	-	10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	351	1,415
当期変動額合計	435	△2,371
当期末残高	21,973	19,601

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 補足説明資料（平成 25 年 3 月期 決算説明資料）

（1）損益状況

[単体]

（単位：百万円）

	平成 25 年 3 月期		平成 24 年 3 月期
		平成 24 年 3 月期比	
業務粗利益	7,628	△870	8,498
資金利益	6,840	△501	7,341
役務取引等利益	464	48	416
その他業務利益	323	△418	741
経費（除く臨時処理分） (△)	6,883	94	6,789
人件費 (△)	3,446	△85	3,531
物件費 (△)	3,098	139	2,959
税金 (△)	338	41	297
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	745	△964	1,709
① 一般貸倒引当金繰入額 (△)	△567	△613	46
業務純益	1,313	△350	1,663
うち国債等債券損益（5 勘定戻）	318	△418	736
臨時損益	△4,840	△3,856	△984
② 不良債権処理額 (△)	3,561	2,890	671
貸出金償却 (△)	33	△134	167
個別貸倒引当金繰入額 (△)	3,514	3,020	494
債権売却損等 (△)	13	4	9
株式等関係損益	△288	△22	△266
株式等売却益	116	116	-
株式等売却損 (△)	326	326	-
株式等償却 (△)	78	△188	266
③ 償却債権取立益	31	△89	120
その他の臨時損益	△1,021	△854	△167
経常利益	△3,526	△4,204	678
特別損失 (△)	52	37	15
固定資産処分損 (△)	52	37	15
税引前当期純利益	△3,579	△4,242	663
法人税・住民税及び事業税 (△)	11	△63	74
法人税等調整額 (△)	△18	△295	277
当期純利益	△3,572	△3,883	311
与信関係費用（①+②-③） (△)	2,962	2,365	597

参考

（単位：％）

	平成 25 年 3 月期		平成 24 年 3 月期
		平成 24 年 3 月期比	
OHR（経費対業務粗利益率）	90.22	10.34	79.88
コア OHR（経費対コア業務粗利益率）	94.15	6.69	87.46
ROA（業務純益ベース）	0.30	△0.09	0.39

[連結]

（単位：百万円）

	平成 25 年 3 月期		平成 24 年 3 月期
		平成 24 年 3 月期比	
経常利益	△3,521	△4,205	684
当期純利益	△3,569	△3,884	315

2) 業務純益

[単体]

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月期		平成 24 年 3 月期
		平成 24 年 3 月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	745	△964	1,709
職員一人当たり (千円)	1,788	△1,977	3,765
(2) 業務純益	1,313	△350	1,663
職員一人当たり (千円)	3,149	△514	3,663

(注) 職員数は、期中平均人員 (出向者、臨時雇員及び嘱託を除く) を使用しております。(当期は 417 名、前期は 454 名)

(3) 利鞘

[単体]

(単位：%)

	平成 25 年 3 月期		平成 24 年 3 月期
		平成 24 年 3 月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.70	△0.15	1.85
貸出金利回	2.22	△0.15	2.37
有価証券利回	0.65	△0.16	0.81
(2) 資金調達原価 (B)	1.77	△0.02	1.79
預金等利回	0.06	△0.03	0.09
(3) 総資金利鞘 (A - B)	△0.07	△0.13	0.06

(4) 有価証券関係損益等

① 有価証券関係損益

[単体]

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月期		平成 24 年 3 月期
		平成 24 年 3 月期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	318	△418	736
売却益	361	△425	786
償還益	3	0	3
売却損	-	△0	0
償還損	46	△6	52
償却	-	-	-
株式等損益 (3 勘定戻)	△288	△22	△266
売却益	116	116	-
売却損	326	326	-
償却	78	△188	266

② 有価証券関係の評価差額の内訳

[単体]

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月期		平成 24 年 3 月期
		平成 24 年 3 月期比	
有価証券の評価差額 (税効果前)	2,292	2,131	161
債券	1,338	676	662
株式	954	1,454	△500
その他	-	-	-

(5) リスク管理債権

[単体]

(単位：百万円 %)

	平成 25 年 3 月末		24 年 9 月末	24 年 3 月末
	24 年 9 月末比	24 年 3 月末比		
破綻先債権額	438	86	147	291
延滞債権額	19,689	2,011	4,242	15,447
3ヵ月以上延滞債権額	88	73	28	60
貸出条件緩和債権額	418	△6	△321	739
合計(A)	20,635	2,165	4,096	16,539

貸出金残高(末残)(B)	294,530	12,198	8,659	282,332	285,871
--------------	---------	--------	-------	---------	---------

貸出条件緩和債権以下の比率(A)/(B)	7.01	0.47	1.22	6.54	5.79
----------------------	------	------	------	------	------

保全額合計(C)	17,819	1,726	3,465	16,093	14,354
貸倒引当金	5,432	1,800	3,066	3,632	2,366
担保保証額等	12,387	△74	400	12,461	11,987

保全率(C)/(A)	86.36	△0.78	△0.43	87.14	86.79
------------	-------	-------	-------	-------	-------

(6) 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円 %)

	平成 25 年 3 月末		24 年 9 月末	24 年 3 月末
	24 年 9 月末比	24 年 3 月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,237	617	307	2,930
危険債権	16,950	1,480	4,071	12,879
要管理債権	507	68	△293	800
要管理債権以下計(A)	20,694	2,164	4,085	16,609
正常債権	274,607	9,999	4,432	270,175
合計(B)	295,302	12,164	8,517	286,785

要管理債権以下の比率(A)/(B)	7.01	0.47	1.22	6.54	5.79
-------------------	------	------	------	------	------

保全額合計(C)	17,856	1,760	3,370	16,096	14,486
貸倒引当金	5,723	1,883	2,964	3,840	2,759
担保保証額等	12,133	△122	406	12,255	11,727

保全率(C)/(A)	86.30	△0.60	△0.90	86.90	87.20
------------	-------	-------	-------	-------	-------

(7) 貸倒引当金

[単体]

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月末			24 年 9 月末	24 年 3 月末
		24 年 9 月末比	24 年 3 月末比		
貸倒引当金	7,442	2,310	2,561	5,132	4,881
一般貸倒引当金	1,782	470	△568	1,312	2,350
個別貸倒引当金	5,659	1,840	3,128	3,819	2,531

(8) 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。

[単体]

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月末			24 年 9 月末	24 年 3 月末
		24 年 9 月末比	24 年 3 月末比		
自己資本比率 (%)	8.41	△1.23	△1.97	9.64	10.38
Tier I（基本的項目）	17,037	△2,070	△3,788	19,107	20,825
Tier II（補完的項目）	2,105	102	36	2,003	2,069
控除項目	-	-	-	-	-
自己資本	19,143	△1,968	△3,751	21,111	22,894
リスク・アセット等	227,503	8,525	7,097	218,978	220,406

[連結]

自己資本比率 (%)	8.43	△1.23	△1.97	9.66	10.40
------------	------	-------	-------	------	-------

参考 Tier I に対する繰延税金資産の比率（単体）

(単位：百万円 %)

	平成 25 年 3 月末			24 年 9 月末	24 年 3 月末
		24 年 9 月末比	24 年 3 月末比		
繰延税金資産	1,094	△678	△692	1,772	1,786
比率	6.42	△2.85	△2.15	9.27	8.57

※繰延税金資産には、その他有価証券差額金分を含んでおります。

(9) 業種別貸出状況等

① 業種別貸出状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月末		24 年 9 月末	24 年 3 月末	
	24 年 9 月末比	24 年 3 月末比			
国内店分	294,530	12,198	8,659	282,332	285,871
製造業	34,323	636	117	33,687	34,206
農業・林業	618	△24	527	642	91
漁業	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	31,988	1,261	△375	30,727	32,363
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	2,446	880	1,552	1,566	894
運輸業・郵便業	16,050	1,390	1,070	14,660	14,980
卸売業・小売業	40,944	3,185	3,542	37,759	37,402
金融業・保険業	1,270	166	111	1,104	1,159
不動産業・物品賃貸業	50,341	4,496	3,619	45,845	46,722
地方公共団体	12,760	1,800	64	10,960	12,696
その他	103,790	△1,592	△1,568	105,382	105,358

② 消費者ローン

[単体]

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月末		24 年 9 月末	24 年 3 月末	
	24 年 9 月末比	24 年 3 月末比			
消費者ローン残高	74,753	597	326	74,156	74,427
住宅ローン残高	49,382	1,617	1,972	47,765	47,410
その他ローン残高	25,371	△1,020	△1,646	26,391	27,017

③ 中小企業等貸出比率

[単体]

(単位：%)

	平成 25 年 3 月末		24 年 9 月末	24 年 3 月末	
	24 年 9 月末比	24 年 3 月末比			
中小企業等貸出比率	85.69	△1.61	△1.49	87.30	87.18

④ 預金・貸出金の残高

[単体]

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月末		24 年 9 月末	24 年 3 月末	
	24 年 9 月末比	24 年 3 月末比			
貸出金末残	294,530	12,198	8,659	282,332	285,871
貸出金平残	282,969	1,378	△28	281,591	282,997
預金末残	402,929	1,847	858	401,082	402,071
うち個人	325,031	△901	△352	325,932	325,383
うち法人	77,898	2,748	1,211	75,150	76,687
預金平残	398,811	△144	2,406	398,955	396,405